

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田 隆司

【本店の所在の場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区蒲田五丁目37番1号  
（ニッセイ アロマ スクエア）

【電話番号】 03(5714)5171（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 経営管理担当 一木 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	66,737	66,698	90,265
経常利益 (百万円)	1,378	452	1,994
四半期(当期)純利益 (百万円)	538	21	878
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	656	232	1,198
純資産額 (百万円)	14,164	14,370	14,702
総資産額 (百万円)	39,754	42,409	41,516
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	31.64	1.24	51.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.7	31.1	32.7

回次	第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.07	7.55

(注) 1 連結売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果により円安や株価の回復を背景に、企業の景況感も改善し全体として緩やかに回復しつつあります。

企業のIT投資については、大企業では業績改善の進展により回復傾向にある一方で、中堅・中小企業では業績改善の遅れによる抑制傾向も見られましたが、全体としては回復基調で推移いたしました。

このような事業環境の下、当グループでは、既存のシステムからお客様の成長分野を支援する「IBM PureSystems」への移行提案や、クラウド等のソリューションを通じてお客様に新たなご提案の実施、また医療、環境、3Dプリンター等の新規ビジネスを推進してまいりました。またWindows XPのサポート終了による対応や消費税対応など足元の課題解決のご提案も進めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

#### [情報ソリューション]

企業の情報システムの構築及び運用保守サービス等を行っている情報ソリューション分野では、システムについては、Windows XPの入替え需要によるPC販売が増加し、「IBM PureSystems」の販売についても順調に推移いたしました。システム開発（S I）については、前年に比べ大型案件が減少いたしました。上期に発生した不採算案件のリカバリーが順調に進捗いたしました。サービスについては、PCの販売増加による導入サービスが伸長いたしました。これらの結果、売上高は466億10百万円（前年同期比2.3%増）となりました。

#### [ディストリビューション]

パートナー企業様向けにハードウェア、ソフトウェア及びITサービスなどの販売、並びにITサプライ用品及びオフィス文具用品などの販売を行っているディストリビューション分野では、PCの買替え需要による販売が伸長する一方で、前年に比べ大型案件の減少に伴いサーバーやストレージ等のシステム製品やソフトウェア製品が減少いたしました。これらの結果、売上高は185億54百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### [製品開発製造]

プリンターなどの情報機器及びJBグループ独自のソフトウェアの開発・製造・販売を行っている製品開発製造分野では、自社ソフトであるJBソフトウェアについては、お客様のニーズに合わせたご提案及び高収益のソフトウェアが、グループを通じてのビジネスに貢献いたしました。一方でOEMビジネスについては、インパクトプリンターの売上が第3四半期では好調なものの、全体としては減少いたしました。これらの結果、売上高は15億33百万円（前年同期比16.1%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高666億98百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益3億65百万円（前年同期比72.4%減）、経常利益4億52百万円（前年同期比67.2%減）、四半期純利益21百万円（前年同期比96.1%減）となりました。

## (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億92百万円増加し、424億9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が4億57百万円、商品及び製品が8億89百万円、仕掛品が3億10百万円増加した一方、現金及び預金が10億80百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ12億24百万円増加し、280億38百万円となりました。これは主に短期借入金が増加した一方、未払法人税等が3億75百万円減少したことによるものです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ3億31百万円減少し、143億70百万円となりました。これは主に配当金支払により4億25百万円減少したことによるものです。

## (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### <当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針>

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合においても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様のご判断に委ねられるべきものと考えております。また、経営を預かる者として経営効率を高めることにより、企業価値の向上に日々努めていくことが重要であると考えております。

しかしながら、高値での売り抜け目的や事業のための特定の重要な資産や技術の取得または切り売り等、その目的等から見て当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、取締役会や株主の皆様が株式の大量買付行為について検討し、あるいは取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を要するものなど、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に反する場合もあり、そういった不当な買収者から当社が築いてきた企業価値や株主の皆様を始めとするステークホルダーの利益を守る必要が生ずる場合も想定されます。

このようなことから、当社の株式の大量取得を目的とする買付が仮に発生した場合、当該買付者の事業内容、将来の事業計画や過去の投資行動の傾向及び実績等から、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に与える影響を慎重に検討することもまた重要であると認識いたしております。

現在のところ、当社には、当社株式の大量買付に関して、差し迫った具体的脅威は発生いたしておりません。また、当社といたしましても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取り組み（いわゆる「敵対的買収防衛策」）を予め定めるものではありません。

しかしながら、当社といたしましては、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引の状況や株主構成の異動の状況等を常に注視しつつ、発生の場合の初動体制を整えるほか、当社株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、社外の専門家も交え、当該買付者の意図の確認、事業計画の評価及び交渉を行い、当該買付行為が当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及びその内容等を速やかに決定・開示し、適切な対抗措置を実行する体制を直ちに整える所存です。

なお、本基本方針の内容につきましては、買収行為を巡る法制度の整備や関係当局の判断及び見解も考慮しつつ、世の中の動向も見極め、今後も継続して見直しを行ってまいります。

## (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億61百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,711,543	17,711,543	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	17,711,543	17,711,543	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	17,711	-	4,687	-	4,760

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 696,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,999,200	169,992	同上
単元未満株式	普通株式 15,843		同上
発行済株式総数	17,711,543		
総株主の議決権		169,992	

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式5株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディング ス株式会社	東京都大田区蒲田五丁目 37-1 ニッセイアロマ スクエア	696,500		696,500	3.93
計		696,500		696,500	3.93

(注) 平成25年10月1日から平成25年12月31日までの間に、合計101株の単元未満の自己株式買取を実施し、平成25年12月31日現在、自己株式数は696,606株となっております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,515	6,435
受取手形及び売掛金	<sup>1</sup> 18,259	<sup>1</sup> 18,716
商品及び製品	1,189	2,079
仕掛品	441	752
原材料及び貯蔵品	775	685
その他	3,548	3,651
貸倒引当金	37	38
流動資産合計	31,692	32,282
固定資産		
有形固定資産		
	1,883	2,263
無形固定資産		
のれん	1,356	1,128
その他	703	841
無形固定資産合計	2,060	1,970
投資その他の資産		
その他	6,051	6,080
貸倒引当金	170	186
投資その他の資産合計	5,880	5,893
固定資産合計	9,824	10,127
資産合計	41,516	42,409
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	<sup>1</sup> 10,927	<sup>1</sup> 11,018
短期借入金	1,230	3,425
未払法人税等	680	304
販売等奨励引当金	53	30
受注損失引当金	35	78
その他	6,486	5,687
流動負債合計	19,413	20,545
固定負債		
退職給付引当金	6,842	6,880
役員退職慰労引当金	45	9
資産除去債務	227	298
負ののれん	25	9
その他	259	293
固定負債合計	7,400	7,492
負債合計	26,814	28,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,687	4,687
資本剰余金	4,760	4,760
利益剰余金	4,352	3,948
自己株式	453	453
株主資本合計	13,346	12,942
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	233
為替換算調整勘定	6	20
その他の包括利益累計額合計	210	254
少数株主持分	1,145	1,174
純資産合計	14,702	14,370
負債純資産合計	41,516	42,409

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	66,737	66,698
売上原価	54,034	53,945
売上総利益	12,702	12,753
販売費及び一般管理費	11,379	12,388
営業利益	1,323	365
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	22	32
受取保険料	32	35
その他	54	54
営業外収益合計	111	124
営業外費用		
支払利息	19	26
支払手数料	8	8
貸倒引当金繰入額	25	-
その他	3	2
営業外費用合計	56	36
経常利益	1,378	452
特別利益		
投資有価証券売却益	7	0
負ののれん発生益	-	71
その他	1	-
特別利益合計	9	71
特別損失		
固定資産除却損	19	19
訴訟損失引当金繰入額	44	-
減損損失	-	21
その他	2	6
特別損失合計	66	47
税金等調整前四半期純利益	1,321	476
法人税等	677	289
少数株主損益調整前四半期純利益	643	186
少数株主利益	105	165
四半期純利益	538	21

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	643	186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	30
為替換算調整勘定	0	15
その他の包括利益合計	12	45
四半期包括利益	656	232
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	550	64
少数株主に係る四半期包括利益	106	167

## 【注記事項】

( 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理 )

当第3四半期連結累計期間 ( 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 )
( 税金費用の計算 ) 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次の通りであります。

	前連結会計年度 ( 平成25年3月31日 )	当第3四半期連結会計期間 ( 平成25年12月31日 )
受取手形	79百万円	56百万円
支払手形	171	13

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 ( 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日 )	当第3四半期連結累計期間 ( 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日 )
減価償却費	376百万円	547百万円
のれんの償却額	228	228
負ののれんの償却額	16	16

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年3月31日	平成24年6月15日	利益剰余金
平成24年10月25日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月30日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年3月31日	平成25年6月17日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	212	12.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

## 2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	45,550	19,358	1,828	66,737		66,737
セグメント間の内部 売上高又は振替高	490	11,723	881	13,095	13,095	
計	46,040	31,082	2,710	79,833	13,095	66,737
セグメント利益	1,271	535	181	1,988	664	1,323

(注)1 セグメント利益の調整額 664百万円には、セグメント間取引消去 15百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 649百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	ディストリ ビューション	製品開発製造	計		
売上高						
外部顧客への売上高	46,610	18,554	1,533	66,698		66,698
セグメント間の内部 売上高又は振替高	532	12,545	954	14,033	14,033	
計	47,143	31,100	2,488	80,731	14,033	66,698
セグメント利益	499	389	201	1,091	725	365

(注)1 セグメント利益の調整額 725百万円には、セグメント間取引消去 19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 706百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

「情報ソリューション」セグメントにおいて(株)アイ・ラーニングの株式を少数株主から追加取得したことにより、当第3四半期連結累計期間において71百万円の負ののれん発生益を計上しております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	31円64銭	1円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	538	21
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	538	21
普通株式の期中平均株式数(株)	17,015,265	17,015,069

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2【その他】

第50期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2億12百万円
1株当たりの金額	12円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

J B C Cホールディングス株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 澤山宏行

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩尾健太郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。